入会のご案内

新たな「福祉のまちづくり」に参加してみませんか？

本学会は設立主旨にあるように、さまざまな分野での多様な経験と研究成果を土台に、活動を進めています。

多くの方々が福祉のまちづくりにご参加下さいますようお願い申しあげます。

会員種別	入会金	年会費	入会申込
正会員（個人）	2,000円	10,000円／年	個人として申し込み
学生会員	2,000円	3,000円／年	
賛助会員	免除	10,000円／年（1口） 3口以上とする。	賛助として申し込み

年間購読のご案内

福祉のまちづくりに興味のある方、学会誌を購読しませんか？

学会誌は、研究レポート、特集記事、各種委員会、支部の活動などを掲載しており、さまざまな学会の活動をお伝えするものです。幅広い学びの機会を提供するとともに、学際的な研究への関心を引きつけるものです。年間2号発行します。

購読種別	購読料	入会申込
一　般	3,000円/年	購読者として申し込み
学　生	3,000円 1学年から4学年（大学期間中）	

※購読者は学会誌の購読のみが可能であり、正式な学会員ではありませんのでご注意願います。

各お申し込みは、▼こちらのホームページよりお願いいたします。

検索 **福まち学会HP　http://fukumachi.net/**

入会の受付及び、会費の納付状況や発行物に関してなど、ご不明な点お問い合わせ全般は、
下記の「一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会事務局」までお願いします。

一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会事務局
メール：jais-post@bunken.co.jp（福まち学会専用：「@」は小文字）
〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター (株)国際文献社
TEL：03-6824-9374　FAX：03-5227-8631　受付時間：（月～金）平日9:00～17:00（12:00～13:00を除く）

学会案内

設立主旨

わが国の高齢化は予想を上回る速さで突き進んでおり、ハード、ソフトにわたる居住環境の整備が急務となっています。本格的な高齢社会は、少子社会でもあり、次代を担うすべての国民の生活に視点をおいた居住環境施策の展開が求められています。

一方では、今日の急激な社会の変動に多くの学問分野が後追い的な研究に終始しています。おそらく、これまでにない未曾有の高齢社会に直面し、多様な生活観、価値観が到来していることとも無縁ではないと思われます。

そこで、今まさにしっかりとした研究基盤を確立する必要があり、そのためにさまざまな専門分野が一同に結集し、問題の所在を確認し、その解決に向けた共同作業を展開する必要があると痛感しています。

本学会は、そのような主旨から法律学、社会福祉学、経済学、情報・通信工学、理学療法学、作業療法学、人間工学、リハビリテーション工学、医学、造園学、土木工学、建築学、都市計画学など市民の生活基盤づくりに関係するあらゆる分野の方々が結集し、市民生活の機会均等と生活の質の向上に向けた新たな「福祉のまちづくり」の枠組みづくり、研究開発に向けた取り組みを目指しています。さまざまな分野の多様な経験と研究成果を土台に、今後の研究活動を進めてまいりたいと思います。

本主旨にご賛同いただき、多くの方々が福祉のまちづくりにご参加下さいますようお願い申しあげます。　［設立日：平成9年7月11日］

一般社団法人　日本福祉のまちづくり学会

会長挨拶

2021年6月26日
日本福祉のまちづくり学会会長
佐藤克志

本学会は、1997年7月11日に全国的な福祉のまちづくり活動連携と学術研究を目的に掲げ、様々な分野（工学、福祉、文化、デザイン、リハビリテーションなど）を横断する組織として設立され（当初の名称は福祉のまちづくり研究会）、今年で25年目を迎えます。

この間、介護保険の導入、住宅セーフティネット法、バリアフリー法、障害者差別解消法の制定・施行など、社会制度的環境は大きく変化し、目に見えるところはかなり変わってきたと思っておりますが、根幹のところ、例えば「当事者参加」や「ステークホルダー間の連携」については、まだまだ発展途上だと考えております。

確かに、ここ数年はオリンピック・パラリンピック関連の環境整備において「当事者参加」で進められたプロジェクトはいくつかありますが、今後もその経験が継承され、継続的に拡大していくのかについては疑わしい状況かと思っています。オリンピック・パラリンピックに向けて盛り上がった「当事者参加」の取り組みは、オリパラレガシーの一つであることは間違いありません。その経験継承、活動継続／拡大のための仕組みづくりなどに対する本学会の役割は大きいと思っておりますが、その役割を担うためには、当事者グループをはじめ、人材の増強が不可欠です。学会員の皆様にはこれまで以上に本学会の様々な活動に積極的にご協力頂くと共にネットワーク拡大の牽引者となられるよう切にお願い申し上げます。

この25年間、学会誌及び学術論文活動、特別研究委員会における諸種の取り組み拡大、全国大会における特定課題研究発表の実施、論文賞及び市民活動賞の導入など、学術団体としての活動の充実に取り組んできました。2021年度にはそれら学会活動により多くの方々が参加しやすくなるよう「参加保障委員会」を新設いたしました。コロナ禍における学会活動として不可欠となったオンライン研究会を始め、学会活動全体のアクセシビリティ向上に努めて参ります。福祉のまちづくりに関わる多くの方々の参加・合流をお持ちしております。

最後になりますが、四半世紀にわたり、我が国の福祉のまちづくり、バリアフリー、ユニバーサルデザインを主導する中核的組織としての活動を続けることができていますのは、歴代の会長や役員をはじめとする諸先輩、そして何よりも会員の皆様のお蔭です。心から感謝を申し上げますとともに、今後とも引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

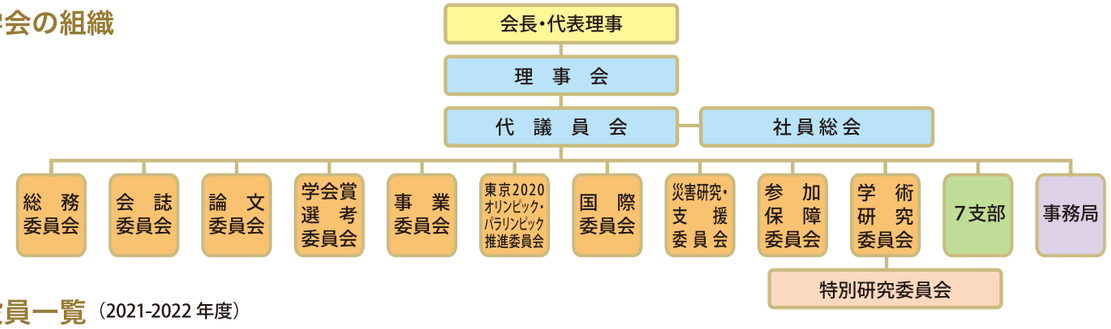
学会の主な事業

①福祉のまちづくりの理論並びに研究及び技術の向上に関する調査研究
②全国大会（年1回）の開催
③シンポジウム、セミナー、研究会、講演会、研修会及び見学会等の開催
④福祉のまちづくりに関する情報の交換
⑤支部活動、支部研究会（7支部）
⑥ニュースレター「福祉のまちづくり」発行（随時メール通信）
⑦研究論文集の発行（J-STAGE）
⑧学会誌『福祉のまちづくり研究』発行（年2回）
⑨社員総会(年1回)、理事会(適宜)、代議員会、常設委員会活動
⑩各種特別研究委員会活動
⑪優れた研究や実践に対する学会賞の授与
⑫福祉のまちづくりに関する国際協力、国際交流

福祉のまちづくりに関わる主な専門分野

◆医学　◆看護・保健学　◆機械工学　◆経済学　◆建築学
◆市民・障害者団体　◆社会学　◆社会福祉学　◆情報・通信工学　◆造園学
◆土木工学　◆人間工学　◆法律学　◆理学療法学・作業療法学
◆リハビリテーション工学　◆観光学　◆その他、福祉のまちづくりに資する多様な分野

学会の組織



役員一覧（2021-2022 年度）

会長（代表理事）　佐藤克志（日本女子大学）

副会長
石塚裕子（大阪大学）
磯部友彦（中部大学）
澤田大輔（交通エコロジー・モビリティ財団）
鈴木克典（北星学園大学）
長谷川万由美（宇都宮大学）

理事
秋山哲男（中央大学研究開発機構）
稲垣具志（中央大学研究開発機構）

理事
猪井博登（富山大学）
江守　央（日本大学）
大森宣暁（宇都宮大学）
菅原麻衣子（東洋大学）
髙橋儀平（東洋大学工業技術研究所）
丹羽太一（東京大学経済学研究科REDDY）
平山晶士
松田雄二（東京大学大学院）
柳原崇男（近畿大学）
吉田倫子（県立広島大学）

支部理事（支部長）
北海道支部　石田眞二（北海道科学大学）
東北支部　山田義文（日本大学）
関東甲信越支部　原　利明（鹿島建設）
東海北陸支部　嶋田喜昭（大同大学）
関西支部　田中直人（島根大学）
中国四国支部　坂本　淳（高知大学）
九州沖縄支部　三宮基裕（九州保健福祉大学）

監　事
黒嵜　隆（フロンティア法律事務所）
松原　淳（健やかまちづくり）

支部紹介

〈北 海 道〉
札幌を中心とした全道各地において、福祉のまちづくりに資するセミナーや研究会・勉強会等の企画・実施・後援・協力等を行っています。また、北海道において特徴的な積雪寒冷地における研究や活動、ユニバーサルツーリズム等、道内の取り組みを応援する活動を積極的に行っています。

〈 東　北 〉
東日本大震災以降、様々な取り組みが行われている中で、新しい東北のまちづくりに研究者・地域の皆様とともに被災者支援に取り組んでいます。今後も被災地域の自立に向けて、支援の継続と諸団体との連携を図りながら、活動の成果を発信していきます。

〈関東甲信越〉
本支部は、東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟の1都9県に及び、学会最大の会員数を有しますが、ネットワーク会議を活用し機動的に活動を進めています。東京2020のバリアフリー整備のレガシーを将来に継続的に展開するために若手研究者発表会や研究会、セミナーなどの開催、その支援を行っていきます。

〈東海北陸〉
この地域では、多様な自然地形の中で、東西の両大都市圏に挟まれながら独自の文化を形成しています。障害当事者の主体的参加による中部国際空港ターミナルの設計という貴重な体験を発展させ、産業界との連携を図り、福祉のまちづくりの進め方を考えていきます。

〈 関　西 〉
1998年に活動をスタートし、それ以来年数回のセミナーの開催や勉強会の実施の他、シンポジウムや関連団体との共催企画など、数多くの活動を継続しています。今後も関西地域に密着した福祉のまちづくりに関するテーマや、関西発信の提案も企画していきます。

〈中 四 国〉
支部は、中国地方と四国地方の広い範囲で活動している会員で構成されています。
「支部研究・活動発表会」、「講演会」、「支部セミナー」などを開催し、学術・実務に関して会員間で情報共有を促進しています。

〈九州沖縄〉
支部は、2001年から福祉のまちづくりの啓発を目的として、毎年各県持ち回りで、総会や支部大会において、研究発表大会・講演会・パネルディスカッションなどを開催して、地域に根ざした活動を進めています。

特別研究委員会

1】「ＩＣＴによる行動支援」特別研究委員会／友枝　敦
要配慮者（障害者や高齢者、ベビーカー利用者、外国人等、困り事に遭遇しやすい方々）の生活やお出かけ、就労に係る行動を支援するICTサービスの在り方や要件等を、当事者目線、当事者QOLの観点から検討していきます。

2】「障害のある人たちの就労に関する」特別研究委員会／平山 晶士
近年、障害者雇用促進法により国家規模で「障害のある人たちの就労」の取り組みが加速しています。そこで本研究委員会では「障害のある人が専門的立場からまちづくりのような知的生産性労働」という働き方や働く場などを模索していきます。

3】「人にやさしい情報環境」特別研究委員会／田中 直人
災害・高齢化・技術の進展など社会の変化に伴い、必要とする情報も一層多様化し高度化しています。本研究委員会は、それぞれの生活の場面で求められる人にやさしい情報環境のデザイン手法の構築に向けて、議論しかつ発信できる場づくりとして、活動していきます。

4】「未来型ＵＤ戦略」特別研究委員会／髙橋 儀平
東京2020大会の施設整備で経験した当事者参加のプロセスをレガシーとして、さらに発展させるために本研究委員会を設置しました。これまで長い歴史を持つBF、UDの手法を再検証して、一定のルール化、方法論を研究します。

5】「インクルーシブリサーチ」特別研究委員会／森口 弘美
知的障害者との協働研究「インクルーシブリサーチ」をヒントに、まちづくりのプロセスに多様な当事者が参画する仕組みについて検討しながら、当事者と研究者が出会う機会づくりに取り組んでいます。

6】「障害のある人の権利に関する」特別研究委員会／川内 美彦
本研究委員会は、障害のある人に対する差別に関する行政機関の対応指針や、自治体に寄せられた差別事例の分析を通してその差別の実情を明らかにし、遅々として進まないその改善についての方策を検討しています。

7】「子育ち・子育てまちづくり」特別研究委員会／植田 瑞昌
子どもが健やかに育ち、子育てがしやすい社会に向け、学会の学際的な特徴を生かして、建築、交通工学、福祉、保育などさまざまな専門性や子育て当事者の視点から調査・研究をしています。

8】「文化財・世界遺産のアクセシビリティに関する」特別研究委員会／丹羽 太一
昨年度まで歴史的建造物のアクセシビリティについて現地調査を行い、3冊の事例集を作り文化庁とも協働しました。今後さらにガイドラインの作成、まちづくりや自然遺産のバリアフリー化についても取り組んでいきます。

9】「障害の社会モデル研修」特別研究委員会／中野 泰志
「障害の社会モデル」に基づく「心のバリアフリー研修」の教材として、車いす編、視覚障害編、聴覚障害編、精神障害編を開発し、研修を実施しました。今期はオンライン研修教材の開発に取組み、研修を実施しています。

10】「地域福祉のモビリティ・デザイン」特別研究委員会／吉田　樹
高齢化の進展と人口減少社会に直面する中、地域福祉の向上を図るうえで、新たなモビリティツールを地域公共交通やスペシャル・トランスポート・サービス（STS）と合わせて、どのように機能させればよいのかを実証的に明らかにすることを目指しています。

11】「市民参加のデザイン」特別研究委員会／長野 博一
市民参加の具体的事例を用いて参加のデザイン手法を研究し、市民参加の多様性と社会環境づくりへ向けた問題提起を行ないます。また、基本構想やマスタープランのプランニング技術向上のための支援手法を深めていきます。

12】「身体と空間」特別研究委員会／原　利明
本委員会は、身体と空間の関係性から、誰もが暮らしやすいまちづくりの計画手法を提案することを目的とした。2020年10月にはこれまでの活動をまとめた「ユニバーサルデザインの基礎と実践 ― ひとの感覚から空間デザインを考える」（鹿島出版会）を出版しました。

13】「国家資格等に関連する合理的配慮」特別研究委員会／上野 俊行
国家資格等、障害者の受験資格に関する合理的配慮について研究している委員会です。1994年に障害者白書で述べられた4つの障壁のうちの「制度の障壁」にも関連しています。